

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第17期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03 - 6430 - 6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03 - 6430 - 6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月	第17期 平成25年3月
売上高 (千円)	-	-	3,995,664	5,287,209	5,156,693
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	448,074	266,679	728,751
当期純利益 (千円)	-	-	154,623	421,055	805,179
包括利益 (千円)	-	-	154,623	421,055	806,091
純資産額 (千円)	-	-	330,935	751,991	1,558,082
総資産額 (千円)	-	-	2,942,433	3,064,810	3,444,651
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,085.82	47.40	98.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	974.56	26.54	50.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	11.2	24.5	45.2
自己資本利益率 (%)	-	-	61.0	77.8	69.7
株価収益率 (倍)	-	-	17.2	6.8	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	504,072	1,088,910	1,285,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	208,622	324,857	769,380
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	353,528	231,034	528,220
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	434,314	967,328	956,836
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	73 〔 3 〕	70 〔 3 〕	75 〔 3 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第15期及び第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第17期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月	第17期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,630,426	6,428,669	3,995,664	5,287,209	5,156,693
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,521,671	900,781	447,764	266,560	728,395
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	2,776,963	1,065,260	154,932	421,042	804,007
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,330,685	1,771,226	1,771,226	1,771,226	1,771,226
発行済株式総数 (株)	125,020	158,660	158,660	158,660	15,866,000
純資産額 (千円)	360,489	176,311	331,244	752,287	1,555,918
総資産額 (千円)	5,889,460	4,188,020	2,942,743	3,044,676	3,437,766
1株当たり純資産額 (円)	2,883.45	1,111.26	2,087.77	47.42	98.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22,212.16	7,352.09	976.51	26.54	50.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.1	4.2	11.3	24.7	45.3
自己資本利益率 (%)	-	-	61.1	77.7	69.7
株価収益率 (倍)	-	-	17.2	6.8	10.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	843,863	338,143	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	659,253	309,472	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,128,531	362,609	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,085,788	75,258	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	101 〔9〕	86 〔8〕	73 〔3〕	70 〔3〕	75 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期より連結財務諸表を作成しているため、第15期以降の持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第14期までの持分法を適用した場合の投資損益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第16期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

- 5 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第17期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第13期及び第14期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員であります。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	概要
平成8年8月	アプリケーションソフトの企画・開発・販売を目的として東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に株式会社ソース（資本金1,000万円）を設立
平成8年11月	本店を東京都中央区新川一丁目3番3号に移転
平成8年11月	株式会社エス・エス・アイトリスター（旧有限会社トリプル・エー、平成10年10月解散）よりソフトウェア事業に関わる営業の全部を譲り受ける
平成8年12月	ハードディスク加速ユーティリティソフト「驚速95」発売
平成9年6月	タイピングソフト「特打」発売
平成10年12月	携帯電話データ編集ソフト「携快電話」発売
平成11年10月	商号を株式会社ソースからソースネクスト株式会社へ変更
平成12年6月	自社webサイトにてeSHOP開設
平成15年2月	主力製品を1,980円中心の価格体系とした「コモディティ化」戦略を開始
平成15年9月	本店を東京都港区六本木六丁目10番1号に移転
平成18年7月	年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「ウイルスセキュリティZERO」発売
平成18年12月	東証マザーズに株式上場
平成19年3月	ハガキ作成ソフト「筆王」のプログラム著作権及び商標権を取得
平成19年11月	CD・DVDライティングソフト「B's Recorder GOLD」シリーズのプログラム著作権及び商標権を取得
平成20年6月	東京証券取引所 市場第一部に株式上場
平成21年6月	映画やドキュメンタリーを丸ごと収録した英語学習ソフト「超字幕」シリーズを発売
平成21年11月	本店を東京都港区虎ノ門三丁目8番21号に移転
平成22年9月	東京都港区に子会社「超字幕株式会社」（現連結子会社）を設立
平成23年9月	Android用アプリケーション「Android厳選アプリ」シリーズを発売
平成23年12月	BitDefender社のエンジンを用いた、年間更新料0円のセキュリティ対策ソフト「スーパーセキュリティZERO」を発売
平成24年3月	Androidスマートフォン向けサービス「auスマートパス」にて「Android厳選アプリ 超節電」「Android厳選アプリ 動画で英単語」の提供を開始
平成24年9月	米国カリフォルニア州に子会社「SOURCENEXT Inc.」（現連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社の関係会社は、子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）及びその他の関係会社1社で構成されております。当社グループ（当社及び連結子会社）の事業は、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業であり、単一セグメントであります。

開発方法につきましては、自社で企画した製品について、自社で開発するケースと国内外の開発会社に外注形式で開発委託をするケース、他社が著作権をもつ製品のライセンスを受けて製品化するケースに大別されます。国内外の開発会社に外注形式で開発委託をする場合は、製品のすべて又は一部に対して当社が著作権を保持するのが通常であります。

平成25年3月末日時点での製品数は459タイトル（アップグレード版等を含む）となっており、主要ブランドの概況は下記の通りです。

ウイルスセキュリティZERO	平成15年より自社ブランドのセキュリティ対策ソフトとして「ウイルスセキュリティ」シリーズを展開して参りました。平成18年7月には年間更新料が0円の「ウイルスセキュリティZERO」を発売し、平成19年、20年、23年の年間販売本数第1位を獲得しております（ ）。シリーズ全体の累計登録ユーザー数は847万人となっております。
スーパーセキュリティZERO	平成23年12月に「スーパーセキュリティZERO」を発売いたしました。世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にしたセキュリティソフトです。
「筆王」シリーズ	「筆王」は初めての方にもやさしい住所録&はがき作成ソフトで、平成19年3月に商標権・著作権を取得いたしました。最新の「筆王ver.17」は、平成24年ジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております（ ）。
「携快電話」シリーズ	携帯電話とパソコンを専用コードでつなぎ、アドレス帳やメールをパソコンに保存、編集したり、パソコン経由で別の携帯電話にデータを移行できるソフトで、Android及びiPhoneにも対応しております。平成24年ジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております（ ）。
「驚速」シリーズ	パソコンやアプリケーションの起動などを、高速化するユーティリティソフトです。
「いきなりPDF」シリーズ	「いきなりPDF」シリーズは、電子文書の標準形式として定着しているPDFを手軽に作成できる製品で、低価格と簡単さでPDF作成ソフト市場を大きく広げました。PDFの作成だけでなく、編集や変換などラインアップを拡張し、目的に合わせて選べるようになっております。平成23年、24年のジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております（ ）。
「特打」シリーズ	「特打」は、平成9年に発売したタイピング練習ソフトです。独自のメソッドを用い、パソコンの基本操作であるタッチタイピングやスマートフォンの日本語入力方式であるフリック入力をゲーム感覚で習得できます。また、タイピングという枠を超えて、パソコン操作やさまざまなスキル（例：マイクロソフト社のWord、Excelなど）を習得するためのソフトとして、姉妹編の「特打式」シリーズも発売しております。平成24年ジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております（ ）。
「超字幕」シリーズ	「超字幕」シリーズは、平成21年6月に発売したシリーズです。映画やドキュメンタリー番組を全編収録しており、映画の名シーン等で生きた英語を学べる全く新しい英語学習ソフトです。平成23年にはiOS版超字幕を発売し、iPhone及びiPadでご利用いただけるユニバーサルアプリケーションとしての提供を開始しております。現在はWindows版が243タイトル、iOS版が227タイトルとなっております。発売以来、平成21年から平成24年まで4年連続ジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております（ ）。
「Android厳選アプリ」シリーズ	平成23年9月に「Android厳選アプリ」シリーズとしてAndroidスマートフォン向けアプリケーションの販売を開始し、現在では20タイトルを販売しております。平成24年3月よりKDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」に採用されており、特に「Android厳選アプリ 超節電」と「Android厳選アプリ 驚速メモリ」につきましては、好評いただいております。

平成19年、20年、23年、24年ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ、全国有力量販店の販売実績の集計結果

販売チャネルとしては、店頭販売とEC（インターネット販売）の2つを軸にしており、組織構成も各チャネルを軸として編成しております。

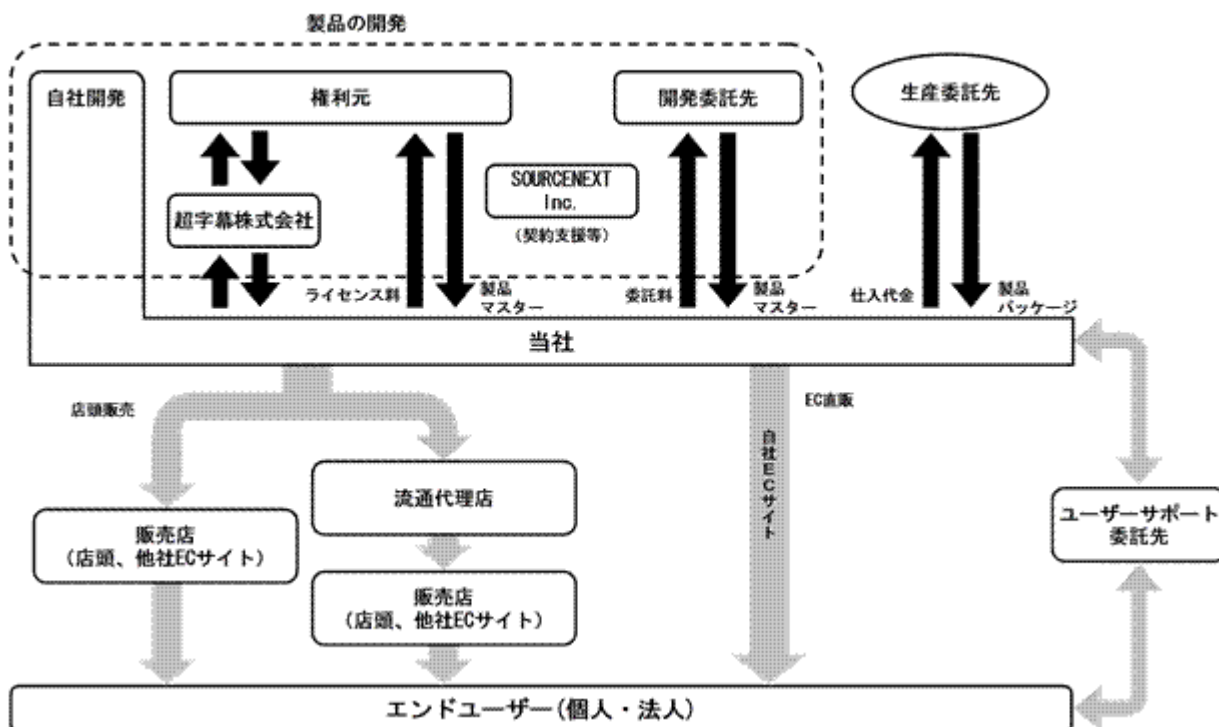
販売戦略に関しましては、以下の項目を重要なマーケティング施策ととらえ、推進しております。その特徴は次の通りであります。

製品及びパッケージの特徴 (Product)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者向けソフトウェアを世界中から幅広く取り揃えていること。 ・DVDサイズの持ち帰りやすい「スリムパッケージ」であること。 ・製品内容の説明を記載し、購入しやすい「説明扉」が付いたパッケージであること。 ・パソコン初心者でもインストールができる「自動インストール機能」がついていること。
価格における特徴 (Price)	<ul style="list-style-type: none"> ・1,980円から4,980円を中心とした気軽に求めやすい価格であること。
流通・店舗網における特徴 (Place)	<ul style="list-style-type: none"> ・通常パソコンソフトを取り扱っている家電量販店だけでなく、通信キャリアや携帯ショップなどに販売網が多様化していること。 ・多くのソフトウェアメーカーが流通代理店経由で物流を行なっているのに対し、直販ルートを主要としていること。
広告・販促活動における特徴 (Promotion)	<ul style="list-style-type: none"> ・専用什器による「ソースネクストコーナー」を展開していること。 ・雑誌広告、店頭販促、ウェブ販促等について一貫したブランド戦略を展開していること。 ・パソコンソフトウェアコーナーのみならず、パソコン本体コーナー等、1つの店舗で売場を複数展開していること。

また、店頭及びwebサイトにおいて当社の製品を購入した顧客に対し、当社ではオンラインのユーザー登録及びメールニュース登録を促すことで、顧客の会員化を図っております。平成25年3月末日時点で当社のメールニュース登録者数は416万人を超えております。これらの会員に対して、自社製品及び他社ハードウェア商材の販売等の施策を行ない、ECの売上安定化につなげております。

事業の系統図は、次の通りであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 超字幕株式会社	東京都港区	1,000	知的所有権の取得、譲渡、使用許諾、販売及び管理業	100.0	コンテンツの使用許諾取引 役員の兼任1名
(連結子会社) SOURCENEXT Inc.	米国 カリフォルニア州	100 (千ドル)	海外のソフトウェアや技術の発掘・契約交渉及び米国における当社製品の販売	100.0	コンサルティング契約の締結 役員の兼任2名
(その他の関係会社) RSエンパワメント株式会社	東京都品川区	66,000	証券事業	(28.1)	役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア関連事業	75 〔3〕
合計	75 〔3〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社グループの事業は、単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75 〔3〕	34.4	6.3	6,273,821

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 当社の事業は、単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの事業は単一セグメントであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州諸国の金融不安の深刻化や新興国経済の減速、歴史的な円高など先行き不透明な状況が続いておりました。しかしながら、政権交代後は、金融緩和や景気対策への期待感から円高の是正や株価の回復が進み、個人消費も回復の兆しが見えて参りました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、JEITAの発表によると、法人向けリプレース需要が比較的好調に推移し、当連結会計年度のパソコン出荷台数は前年比98.9%とほぼ昨年並みの実績となりました。また、当連結会計年度におけるパソコンソフトウェア市場の店頭販売本数につきましては、前年比89.9%で推移いたしました。（ ）

こうした状況の中、当社グループは以下の施策に注力して業績拡大を図って参りました。その結果、売上高は51億56百万円と前連結会計年度と比べ微減となったものの、営業利益は前期比2.57倍の7億72百万円、経常利益は前期比2.73倍の7億28百万円となりました。さらに当期純利益につきましては、前期比1.91倍の8億5百万円となり、過去最高益となりました。

ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ全国有力家電量販店販売実績の集計結果に基づく

以下、店頭販売本数及び販売本数シェア、店頭販売金額も同様

イ) セキュリティソフト

平成22年8月に発売した「ウイルスセキュリティZERO」の1台用USBメモリ版を1,980円(税込)にした「ウイルスセキュリティZERO 1,980円」と、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」の店頭での販売促進の強化を発売以来推し進めて参りました。また、当連結会計年度におきましては、平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」対応版の販売を6月より店頭及びソースネクストeSHOPにて開始し、既存ユーザー向けには「Windows 8」対応版へのアップグレードキーの販売をソースネクストeSHOPにて開始いたしました。当連結会計年度におけるセキュリティ製品の店頭販売本数は、セキュリティソフト市場全体が前年比94.4%で推移したのに対し、当社は前年比101.1%で推移し、販売本数シェアは22.2%と前連結会計年度の20.8%と比較し1.4ポイント増加しました。さらに、店頭販売金額は、「ウイルスセキュリティZERO」と比較して高価格帯である「スーパーセキュリティZERO」の販売が好調だったことにより、セキュリティソフト市場全体が前年比96.6%で推移したのに対し、当社は前年比109.9%で推移いたしました。

ロ) 次世代プラットフォーム「Windows 8」への対応

平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」に対応させるべく製品の開発及び店頭での展開強化に注力して参りました。また、ソースネクストeSHOPでは、バージョンアップ製品の購入導線の見直しを行ないました。その結果、当連結会計年度におきましては、平成24年6月に発売したセキュリティ製品をはじめ、156タイトルの「Windows 8」対応製品を発売し、平成24年9月に発売した「筆王 Ver.17」は、ハガキジャンルにおいて平成24年製品別年間販売本数第1位を獲得いたしました。さらに、ソースネクストeSHOPでは、旧バージョン製品ユーザー向けの最新バージョン製品への優待販売が好調に推移いたしました。

ハ) スマートフォン向けアプリケーション

成長著しいスマートフォン市場において、スマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売に注力して参りました。当連結会計年度におきましては、平成23年9月より販売を開始した「Android厳選アプリ」シリーズの既存製品のバージョンアップに加え、新たに9タイトルの製品の販売を開始し、合計タイトル数は20タイトルとなっております。また、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」や店頭での展開強化を推し進めて参りました。その他、iPhone及びiPad向け英語学習アプリケーション「超字幕」の売上も好調に推移しております。その結果、スマートフォン向けアプリケーションの売上は、前連結会計年度と比較し4.25倍に増加し、安定的な収益源に成長いたしました。今後も、パソコンソフトという枠にとらわれず、さまざまなデバイスに対応したソフトウェアやアプリケーションを提供するため、開発や研究に注力して参ります。

二)海外子会社設立及び国際的な業務提携

海外の優れた製品の発掘力を高め、タイムリーに日本国内での販売を推し進めることによって、さらなる業績の拡大を図ることを目的として、平成24年9月に米国のシリコンバレーに海外子会社を設立いたしました。当連結会計年度におきましては、Dropbox社を始め、7社との業務提携契約を締結し、日本での発売を徐々に開始しております。

ホ)「マイページ」の改善とスマートフォン対応

ソースネクストeSHOPの「マイページ」の改善及びスマートフォンに対応させるべく開発を行なって参りました。ソースネクストeSHOPの「マイページ」とは、当社製品を購入した顧客が当社webサイトにてユーザー登録することにより利用できる各顧客専用のページです。これまでは、全顧客に共通のキャンペーン情報を提供することしかできませんでした。顧客別に「マイページ」にて過去に購入した製品に関連するキャンペーン情報を提供できるようになり、より顧客のニーズに適した情報を提供できる仕組みが構築できております。また、ソースネクストサイトを出荷台数を大きく伸ばしているスマートフォンにも対応させ、いつでもどこでもスマートフォンからソースネクストeSHOPや「マイページ」の情報を閲覧でき、製品を購入できるようになりました。

ヘ)在庫の削減

前連結会計年度に引き続き、店頭在庫の稼働基準の大幅な見直しなどにより在庫の適正化に注力して参りました。その結果、返品が大幅に減少し、製品評価損及び製品廃棄損が前連結会計年度と比較し46百万円減少し、44百万円（前期比50.9%減）となりました。また、在庫金額が前連結会計年度と比較し44百万円減少して63百万円（前期比41.3%減）となり、在庫水準が大幅に減少したことにより保管費が前連結会計年度と比較し18百万円減少し、14百万円（前期比56.4%減）となりました。

ト)販売費及び一般管理費

在庫削減による保管費の減少に加え、筆王の商標権の償却が終了したこと等の影響により商標権の償却費が前連結会計年度と比較し93百万円減少いたしました。一方で、前連結会計年度より販売を開始したスマートフォン向けアプリケーションの新製品の開発を推し進めた結果、研究開発費が24百万円増加しております。その他、外部委託しているITシステム維持管理等の内製化などによる管理費の削減、及び費用対効果を考慮した業務委託費、販売促進費、広告宣伝費等の投資を積極的に行なった結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して26百万円増加し、27億16百万円（前期比1.0%増）となりました。

(2)販売チャネル別の状況

イ)店頭販売

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、平成24年10月に発売された次世代プラットフォーム「Windows 8」へ対応した既存製品のバージョンアップ版の販売を順次開始し、店頭での販売活動に注力して参りました。その結果、セキュリティ製品の販売本数シェアは22.2%と前連結会計年度の20.8%と比較し1.4ポイント増加し、平成24年9月に発売した「筆王 Ver.17」につきましては、ハガキジャンルにおいて平成24年製品別年間販売本数第1位を獲得いたしました。また、「Android厳選アプリ」の携帯ショップでの展開も引き続き強化し、順調に売上を伸ばしております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は20億23百万円（前期比5.6%減）となりました。

ロ) EC (インターネット販売)

当販売チャネルでは、当社のwebサイトにソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等のインターネット販売を行っております。また、当社製品を購入した顧客が当社webサイトにてユーザー登録することにより、各顧客専用の「マイページ」の利用ができるようになっております。マイページでは、顧客が購入した製品のバージョンアップ情報等の提供をするだけでなく、関連した他製品・サービスなどの販促を行っております。マイページを利用する顧客に対しては、メールマーケティングも行っており、平成25年3月末時点のメールニュース購読者数は、416万人を超えております。

当連結会計年度におきましては、ダウンロード製品の販売に注力したことに加え、各顧客専用の「マイページ」のコンテンツの充実、及びソースネクストeSHOPのスマートフォンへの対応を行ない、より顧客のニーズに適した情報提供の仕組みを構築して参りました。

上記の結果、売上高は31億32百万円（前期比0.3%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、9億56百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ収入が1億96百万円増加し、12億85百万円の収入となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が4億73百万円増加したことや、売上債権の回収による収入が1億26百万円増加したことに対し、たな卸資産が2億41百万円減少したことや、非現金支出項目であるソフトウェア償却費及び商標権償却費が1億58百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が4億44百万円増加し、7億69百万円の支出となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が3億円増加したことや、ソフトウェアの取得による支出が88百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ支出が2億97百万円増加し、5億28百万円の支出となりました。

主な要因は、借入金の返済により短期借入金の純増減額が2億93百万円減少し、長期借入金の返済による支出が10億86百万円増加したことに対し、シンジケートローン契約の締結により長期借入れによる収入が10億48百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行なっておりませんので、生産実績は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行なっておりませんので、受注状況は記載しておりません。

(3) 販売実績

当社グループの事業は、単一セグメントであるため、販売実績については製品分野別に記載しております。当連結会計年度における製品分野別の販売実績及び総販売実績は次の通りであります。

製品分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
セキュリティ	1,152,270	86.0
ビジネス・ホーム	745,851	101.6
PDF作成	496,268	103.3
特打	79,929	82.6
携帯電話関連	48,966	69.4
驚速	209,146	347.2
超字幕	129,560	110.9
ユーティリティ	90,284	81.6
実用	254,831	150.1
マルチメディア	336,803	76.5
ゲーム	157,552	112.0
ホームページ関連	36,150	101.2
教育	81,315	111.4
その他	1,337,762	94.3
合計	5,156,693	97.5

(注) 1 販売チャネル別の状況

販売チャネル	販売高(千円)	前年同期比(%)
店頭販売・他社ECサイト等	2,023,770	94.4
自社ECサイト	3,132,923	99.7
合計	5,156,693	97.5

2 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するコンシューマ向けソフトウェア業界においては、ブロードバンド環境の一般家庭への普及、個人情報保護などセキュリティ意識の高まり、パソコンの低価格・高性能化、デジタル家電の普及、スマートフォン市場の急速な拡大などの要因により、今後より一層の事業拡大が予想されます。これに伴い、競争激化の可能性もあります。このような環境のもと、当社グループは新たな市場を創造するため、以下の課題に対処して参ります。

(1) 販売チャネルの拡大と店舗内展開の拡大

当社は、主要な販売チャネルである家電量販店において、パソコンソフトコーナーだけではなく、パソコン本体コーナーでも展開を行なうなど、売場の拡大を推進しております。また、iPhone、iPad、Android端末等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開や通信キャリア等と協業しての販売を推進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

(2) 新製品の企画・開発

パソコンソフト及びiPhone、iPad、Android端末等のデバイスに対応したソフトウェアの企画・開発を推進して参ります。自社で著作権を保有するソフトウェアの拡大につきましては、品質、コスト、開発期間のバランスに留意し、国内外の複数の開発会社と提携を行ないながら、有力ジャンルの製品開発を並行して進めて参ります。

(3) ユーザー層の拡大

当社の売上の多くは国内のコンシューマ向け店頭パッケージ販売によるものであります。同チャネルにつきましては、長期的なブランド形成という観点からも、引き続き非常に重要と考えております。同時に、ECルート、法人向け販売、海外での販売などをはじめとして、他社と協業することで新しい販売チャネルを構築していくことも必要であると認識しております。ユーザー層の拡大を目指し、こうした提携を積極的に進めていく所存であります。

(4) 収益力の向上

売上の拡大と同時に継続的かつ効果的なコスト管理を実施することが必要であると認識いたしております。当社は、引き続き全社的な予算実績管理を徹底し、原価削減及び効果的な販売費及び一般管理費の支出を行ない、一層の収益力の向上を図っていく所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績について

売上高の推移について

当社グループは設立以来、「驚速95」、「特打」、「携快電話」、「いきなりPDF」、「ウイルスセキュリティZERO」、「筆王」、「超字幕」シリーズ、「スーパーセキュリティZERO」等、新製品の発売が売上高に大きく貢献して参りました。また、平成22年4月からスマートフォンアプリ事業にも参入しております。今後も新製品の発売を計画しておりますが、技術開発、ライセンス取得の不調等により、新製品の販売開始時期の遅延又は中止が生じ、四半期別の経営成績が大きく変動する可能性があります。また、当社グループ製品に対するエンドユーザーの需要動向の変化、家電量販店を中心とする各小売店の在庫戦略等の変化によっては、現時点において当社グループが想定する売上の見通しに相違が生じる可能性があります。

当社グループが推進する「ZERO」戦略について

当社グループは平成18年7月に年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO」を発売しております。「ZERO」モデルはOS更新型モデルを採用しており、OSのサポート期間までバージョンアップを無料で行なうため、想定を超えるアフターコストが発生した場合は、利益にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の業績の変動要因について

当社グループの最近5事業年度の業績は、売上高、経常損益並びに当期純損益に大きな変動が生じております。各事業年度の損益の主な変動要因は、以下の通りです。

平成21年3月期	平成20年9月にパソコンソフトウェアをUSBメモリに収録した「Uメモ」シリーズを発売したこと等により、店頭実売状況は前事業年度と比較して好調に推移したものの、金融収縮の影響により、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が急速に進み、出荷が伸び悩みました。またUSBメモリを採用したことに伴い製造原価等の増加もあり、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。
平成22年3月期	平成21年6月にハリウッド映画を全編収録した英語学習ソフト「超字幕」シリーズを発売し、日経BP社「日経トレンド」誌の「2009年ヒット商品ベスト30」で16位に選ばれるなどメディアでも話題となりましたが、家電量販店をはじめとする各小売店の在庫調整が前期に引き続き上期に影響したこと、競合他社の製品の影響を受け、店頭実売実績が下がったこと等により、売上高が減少し、経常損失、当期純損失が発生いたしました。
平成23年3月期 (連結)	平成22年4月に一部のパソコン環境ではあるものの、主力製品である「ウイルスセキュリティ」シリーズに不具合が発生したためにプロモーションを自粛しました。これらの影響により、売上高が減少し、経常損失が発生いたしました。当期純利益につきましては、平成22年9月に株式会社ナガセへ「超字幕」のプログラム著作権及び商標権を譲渡したことにより5億88百万円の特別利益が発生し、当期純利益1億54百万円を計上いたしました。 なお、平成22年8月に「ウイルスセキュリティZERO」1台用のUSBメモリ版を、従来の3,990円(税込)から1,980円(税込)へ価格改定することにより、販売本数シェアは、価格改定前の約16%から、平成23年2月には20.49%まで回復いたしました。
平成24年3月期 (連結)	平成23年9月に成長著しいスマートフォン向けアプリケーション「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルの新製品を発売したほか、平成23年12月には、世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」及び英語学習アプリケーション「超字幕」のiPad版の発売を開始いたしました。これらの影響により、売上高が前連結会計年度と比較して大幅に増加しました。また、販売費及び一般管理費を削減したことで利益構造が大幅に改善し、経常利益、当期純利益を計上することができました。
平成25年3月期 (連結)	製品ラインアップを見直し、付加価値の高いソフトウェア製品の販売及びサービスの提供を重点的に強化して参りました。その結果、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」に採用された「超節電」や「驚速メモリ」など、「Android厳選アプリ」シリーズの売上が前連結会計年度と比較して大幅に増加いたしました。また「筆王Ver.17」は平成24年ジャンル別年間販売本数第1位を獲得しております。その一方で、粗利率が相対的に低いパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の仕入販売の売上高は減少しております。これらの影響により、前連結会計年度と比較し、売上高が微減となったものの、営業利益、経常利益が大幅に増加し、当期純利益につきましては、過去最高益となりました。

(2) 特定の取引先等への依存について

特定業務委託先への依存について

当社グループは、開発業務、生産及び物流業務、顧客サポート業務等について、特定の第三者に委託しております。業務委託先のサービス内容の維持に関しては、委託業務の進捗管理、品質管理、コスト管理等の業務管理を徹底することで対応しておりますが、管理方法が間接的であるため十分に行なえない可能性があります。既存の業務委託先との契約関係は今後も維持できると考えておりますが、現状の契約関係を維持できなくなった場合、委託業務に係る費用が上昇した場合には、当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。

a．開発業務の他社への依存について

当社グループ製品のプログラム開発は、他社の開発力に依存している部分があります。当社グループでは、開発期間が短く、かつ、高い品質を確保できる開発委託先を選定しておりますが、これらの要求を満たすことのできる開発委託先は限定されております。また、各開発委託先により技術的な得意領域が異なっており、これをうまく組合せることにより製品化することも重要です。今後も開発委託先との関係強化や当社グループの要求を満たすことのできる新たな開発委託先の確保に努める所存ですが、現状のような開発委託先の確保や組合せができなかった場合には、製品開発体制や業績に影響を与える可能性があります。

b．生産及び物流業務の他社への依存について

平成25年3月期におけるパッケージソフトの製品パッケージ等の生産及び物流業務については、主に東京電化株式会社、モーダスリンクジャパン株式会社、株式会社イーサプライズ、株式会社サンワネット、株式会社リンクスタッフの5社に委託しております。当該業務の委託先の切替えは可能と考えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。このため、新たな委託先の確保と育成を行なうべく努力しております。このような努力にもかかわらず、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

c．顧客サポート業務の他社への依存について

当社グループでは、顧客サポートサービスとして、製品の使用方法や不具合に関する問合せを専用ダイヤルによる電話及び電子メールで受け付けております。現在本業務の一部を外部へ委託しており、万一の場合、当該業務の委託先の切替えができるよう準備を整えておりますが、切替えには一定の期間とコストを要します。従って、現在の委託先が受託しきれないほどの急激な委託業務の追加が発生し代替先の確保が図れなかった場合には、当社グループの業務運営や業績に影響を与える可能性があります。

特定業務委託先における機密情報漏洩・個人情報漏洩の危険性について

当社グループでは、機密情報を取扱う業務については、信頼のおける業務委託先を選定したうえで、秘密保持契約を締結しておりますが、情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において機密情報の漏洩や不正使用等が発生した場合には、信用の失墜によって当社グループの事業運営や業績に影響を与える可能性があります。また、顧客サポートや商品発送業務等、ユーザー情報（個人情報）を業務委託先に預託して運営する業務については、原則としてプライバシーマーク認証を受けた業務委託先を選定したうえで、定期的に当社グループにて業務委託先のセキュリティ監査を実施するなど個人情報が漏洩しないような厳重な体制をとっております。ただし情報管理の徹底にもかかわらず、万一、業務委託先において個人情報の漏洩が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 生産及び販売について

返品及び在庫について

当社グループは、契約書上に定める一定範囲において、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等より、一定の条件で当社グループ製品の返品を受け入れております。当社グループでは、実売状況の把握や適正出荷に努めておりますが、技術革新やバージョンアップ等により製品が陳腐化した場合には、大量の返品が発生する可能性があります。また、家電量販店をはじめとする各小売店、流通代理店等の在庫水準の方針転換等がなされた場合は、予想以上の返品が発生する可能性があります。なお、期末日後の返品による損失に備えるため、平成13年3月期より、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりますが、当初の見積もりを超える返品を受け入れた場合には、返品調整引当金の金額が積み増され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、返品された製品を含む自社製品の在庫について、適正水準の維持に努めておりますが、製品陳腐化等により損失が発生する可能性があり、かかる事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

企業イメージ及び製品イメージの重要性について

個人向けのソフトウェア市場においては、企業イメージ及び製品イメージが重要であり、効果的な広告宣伝や顧客サポートの充実が必要であると考えております。従って、製品の不具合や瑕疵が発生した場合又は現時点においては予期し得ないユーザーからの訴訟やクレーム等が提起された場合には、企業イメージ及び製品イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

マーケティングの重要性について

個人向けのソフトウェア市場においては、個人消費に対するマーケティング活動が極めて重要であると考えております。当社グループのマーケティング手法の特徴としては、以下のようなものがあります。

a. パッケージデザイン

当社グループは、パッケージデザインを店頭でのマーケティング手法として非常に重視しております。パッケージデザインは内製化されており、パッケージデザインを中心として、統一的にチラシ、広告、販促品、webのデザイン等を決定しております。当社グループでは、マーケティングに効果的なパッケージデザインを制作できる優秀なデザイナーの確保が重要と考え注力しておりますが、優秀な人材を引き続き確保できない場合には、マーケティング活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b. 店頭市場での大型展開

当社グループでは、製品の店頭露出の向上を重要なマーケティング手法の一つと考えており、家電量販店等、小売店の店頭における当社グループ製品の特設コーナー設置等に努めております。小売店の店頭スペースを利用したマーケティングには一定の効果があるものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

c. ブランド資産と顧客資産

当社グループは、テレビコマーシャルや雑誌広告等の広告宣伝を効果的に活用することによりパソコンソフトウェアメーカーとしてのブランドの確立に努めて参りました。こうした広告を入り口として、多数のラインアップを取り扱うことにより様々な消費者の囲い込みを実施しており、当社グループの登録ユーザーは平成25年3月末時点で1,121万人を超えております。

当社グループでは、これら無形資産であるブランド資産や顧客資産の活用により、より有利なマーケティング展開が望めるものと考えておりますが、実施するマーケティング活動が想定する効果を得られる保証はありません。また、平成25年3月期における広告宣伝費は1億4千万円、販売促進費は4億11百万円であり、これらの支出が業績の向上に寄与するものと考えておりますが、想定する効果を得られる保証はなく、また、想定する効果を得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 知的財産権について

第三者の権利使用について

当社グループがすべての著作権を保有している製品以外に、プログラム、キャラクター等の全部又は一部について、第三者からライセンスを受けた製品があります。

通常ライセンス契約や販売契約には有効期限があるため、契約期間終了後においても引き続きライセンスや販売権を付与される保証はありません。また、当該契約の更新時において、ロイヤリティーが増加すること等の理由により当社グループ自らの判断で当該契約の更新を行わない場合もあります。このような場合には、当該契約を前提としていた開発計画や販売計画が変更又は中止となる可能性があります。なお、当社グループではライセンスの取得に際し、ロイヤリティーを販売数量に応じて支払う完全従量料金を推進しておりますが、最低保証料の名目で一定金額のロイヤリティーを販売に先立って支払う場合があります。このような場合には、ロイヤリティーの支払い時に当該金額を前渡金として資産計上し、見込販売数量に基づき償却しております。従って、見込販売数量と実際の販売数量との間に大幅な差異が生じた場合には、追加償却による損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権の確保について

当社グループでは、知的財産権の確保に努めております。研究開発の成果である特許権については、「携快電話」のUSBコードにて携帯電話を充電できる機能（USB cable and method for charging battery of external apparatus by using USB cable）、タイピングの初心者を楽しみながらキーボードを見ずに指のポジショニングを学べる教育メソッド（「特打メソッド」）などが日本国内及び米国において特許権を取得済みであります。

当社グループが販売する製品の名称につきましては、そのほとんどについて商標登録を行っております。他社製品との識別性を高めること、広告宣伝などのマーケティング施策の有効性を高めるという観点から商標権の重要性は非常に高いと認識しております。

これ以外の技術やビジネスモデルについても、特許権、実用新案権、商標権、著作権等での保護が必要であり、それらの対象となる可能性があるものについては取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できる保証はありません。当社グループの技術、ノウハウ等が特許権等として保護されず他社に先んじられた場合には、製品の開発や販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他者の知的財産権の侵害について

当社グループでは、製品名称については商標調査、製品の機能やデザイン等については特許・意匠調査を、顧問弁護士・弁理士など専門家の助言を得ながら実施し、他者の権利侵害とならないようチェックする体制を敷いております。現在において当社グループ製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、かかる事態が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下並びに製品の販売中止等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 関連法規制について

当社グループは、販売方法の一つとして、インターネットを通じた消費者に対する直接販売を行っております。それに伴い「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「消費者契約法」、「特定商取引に関する法律」、「電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律」及び「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」等の各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。こうした法令等の制定や改正、新たなガイドラインや自主的ルール策定又はそれらの改定等により、当社グループの事業が新たな制約を受け、又は既存の規制が強化された場合、当社グループの事業、経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループは、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報保護の義務が課されております。個人情報については、個人情報責任者を任命し、個人情報保護方針、個人情報保護規程及びその他ガイドラインを制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを極めて厳格に管理しております。また、全社横断的にセキュリティ委員会を設置し、個人情報のみならず、情報管理全体において、従業員を対象として社内教育を充実させ、社内の意識を高めるよう努めております。特に個人情報の取り扱いが多い自社webサイトシステム、及び関連部署を中心として、セキュリティ対策を強化しており、第三者機関による審査を受け、「ISO27001」（注）の認証を受けております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（注）「ISO27001」は、個人情報を含む情報資産全体を保護し、利害関係者の信頼を得るセキュリティ体制の確保を目的とする第三者適合性評価制度の基準となる規格です。

(7) ソフトウェア関連業界の動向について

個人向けのパソコン販売台数等の影響について

当社グループ製品は個人向けパソコン用パッケージソフトの比率が高いため、個人消費やパソコンの普及状況、特に個人向けのパソコン販売台数の動向に大きな影響を受けます。従って、個人向けのパソコン販売台数の伸び悩み、及び個人消費の冷え込みがみられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートフォン市場の拡大について

通信キャリア各社がスマートフォンの新製品を次々と販売開始しており、スマートフォン市場が急速に拡大しております。平成25年度のスマートフォン出荷台数は、株式会社MM総研によると、前年比9.0%増となる3,240万台に達し、モバイル端末総出荷台数の76.8%を占めると予測されております。当社グループでは、「Android厳選アプリ」シリーズなど、スマートフォン向けアプリケーションの開発及び販売を行っておりますが、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりスマートフォン市場の発展が阻害される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

OSの動向について

パソコン用パッケージソフトは、OSとアプリケーションソフトに区分できますが、当社グループ製品の大部分はアプリケーションソフトであり、その大部分はマイクロソフト社のOS「Windows」を前提としているため、「Windows」のバージョンアップに伴って新規需要の発生及び発売前の買い控えが起こり、業績が変動する可能性があります。また、代替OS等の登場により、現在OS市場において圧倒的なシェアを占める「Windows」のシェアが低下する場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの「ZERO」シリーズは、年間の更新料はかからず、OSのバージョンが変更となった際に更新料が発生するという収益モデルのソフトウェアであるため、「Windows」のバージョンアップ時に既存ユーザーの更新率が伸び悩んだ場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートフォンのアプリケーションにつきましては、当社グループ製品の多くがGoogle社のOS「Android」を前提としております。「Android」はパソコン用パッケージソフトのOSよりも頻繁にバージョンアップが行なわれる傾向にあるため、当社グループ製品のOSへの対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

製品の技術革新の速さについて

パソコン用パッケージソフト及びスマートフォンアプリは、パソコン、OS、スマートフォン、webサービス等の技術革新のスピードが速いため、絶えず技術開発と機能強化に努め、他社に先駆けて新規製品やバージョンアップ版を投入する必要があります。今後も技術革新のスピードが衰えることはないと推測されるため、当社グループ製品の機能が陳腐化した場合や、技術開発及びライセンス取得の努力にもかかわらず、技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

販売ルート及び販売形態の多様化について

当社グループは、インターネットの普及やブロードバンド化、アプリストアからのソフト配信などによる消費スタイルの変化に対応するために、店頭販売だけでなく、EC事業やキャリア経由のアプリ販売等、販路の多様化に取り組んでおります。これら店頭販売以外のルートを通じた売上の比率は、平成25年3月期で全体売上の60.8%となっております。また、急速に普及するスマートフォンに対応したアプリケーションの提供を開始し、今後さらなる販売ルートの拡大が見込まれます。ソフトウェアをタイムリーに購入・使用することができるEC関連事業については引き続き注力して参りますが、このような販路や販売方法の多様化が、想定する効果を得られない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

競争が激しいことについて

パソコン用パッケージソフト市場は競争が激しく、短期間で他社製品にシェアを奪われる可能性があります。市場競争力を維持するためには、常に既存製品をバージョンアップし市場対応を行なうこと、新規性の強い製品や差別化された製品を企画開発し、市場創造や市場細分化による利益追求を行なうことが重要です。当社グループの主要製品の1つであるセキュリティソフトは競争が激しい分野であり、平成18年7月に年間更新料のかからない「ウイルスセキュリティZERO」を、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender、SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」をそれぞれ発売することで新しい市場、他社との差別化を図りました。しかしながら、当社グループが既存製品の市場対応又は新製品による市場創造もしくは市場細分化を適切に行なうことができなかつた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、個人向けパソコン用パッケージソフトの販売価格は、当社グループが業界に先駆けて税込1,980円から4,980円を中心とした低価格帯の製品を発売しておりますが、この価格体系に追随する企業もあり、今後パソコンソフトウェアメーカー間又は家電量販店をはじめとする各小売店間の競争激化等により製品単価が下落する可能性があります。将来、このような価格競争により製品の販売価格の引き下げを余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、スマートフォンアプリにつきましては、OSベンダーやキャリアが運営するアプリストアでの配布が一般的のため、当社が従来行ってきたマーケティング手法が十分に機能せず、他社との差別化を図りながら競争力を保つことが難しくなっております。このような場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 管理体制について

内部管理体制について

当社グループは、取締役及び監査役計9名、従業員78名（平成25年3月末日現在、うち3名は臨時従業員となります）の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、人員の増強と管理体制の一層の増強を図る方針であります。しかしながら、人員の確保及び育成並びに管理体制の強化が順調に進まなかつた場合は、適切な組織対応ができず、業務に支障をきたす可能性があります。

人材の確保について

当社グループの競争力は、製品の企画及びマーケティングに依存しております。今後とも継続的な成長を維持するためには、優秀な企画要員及びマーケティング要員の確保並びに育成が重要となります。しかしながら、このような人材の確保は、労働市場における人材そのものの希少価値が高いため、困難な状況にあります。また、比較的小規模な組織であるために人材育成体制が十分ではない可能性があります。従って、今後とも人材確保及び育成を経営における重要課題の一つと捉えて努力して参りますが、市場の早い変化に対して人材確保と育成強化が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外での活動について

当社グループは、これまで国内及び海外にて優れた技術や製品を発掘し、日本国内においてPCソフトウェアやAndroidアプリの企画・開発・販売を行なって参りました。平成24年9月には米国のシリコンバレーに海外子会社を設立し、平成25年3月末までにDropbox社を始めとする7社との業務提携を行なうなど、日本国内での販売を徐々に開始しております。

しかしながら、海外活動を行なっていく中で、各国の法令、制度、政治、経済、為替等を始めとした様々な潜在的リスクが存在します。そのため、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、パソコンソフトウェア、iPhone、iPad、Android端末等のデバイスのソフトウェアを新規開発しております。

研究開発体制につきましては、当社グループが開発・販売する製品分野は多岐に渡り、それぞれのプログラマーが得意とする分野や開発言語が異なることから、プログラマーを社内に大量に直接雇用するのではなく、複数の外部パートナーと提携することにより、案件ごとに柔軟な開発体制を構築することを基本としております。

なお、ソフトウェア会計の基準により、全くの新作のための開発費は研究開発費として、既存製品のバージョンアップ費用や著作権取得費用はソフトウェア資産として計上されております。当連結会計年度は主に次期に投入するための新製品の研究開発費として35百万円を計上いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

平成23年9月に販売を開始したスマートフォン向けアプリケーション「Android厳選アプリ」シリーズの「超節電」や「驚速メモリ」などが、KDDI株式会社が提供するAndroidスマートフォン向け月額サービス「auスマートパス」にて好評を得るなど、スマートフォン向けアプリケーションの売上が大幅に増加いたしました。また、「筆王 Ver.17」が平成24年ジャンル別年間販売本数第1位を獲得するなど、既存主力製品の売上也堅調に推移いたしました。一方で、製品ラインアップの見直しや付加価値の高いソフトウェア製品の販売及びサービスの提供を重点的に強化し、粗利率が相対的に低いパソコン関連ハードウェア等の仕入販売の売上高は減少しております。

その他、前連結会計年度に引き続き店頭在庫の適正化を図り、製品評価損及び製品廃棄損が減少した他、商標権償却費が筆王の商標権償却終了等の影響により前連結会計年度と比較して93百万円減少するなど固定費が減少いたしました。

これらの影響により、売上高は51億56百万円と前連結会計年度と比べ微減となったものの、営業利益は前期比2.57倍の7億72百万円、経常利益は前期比2.73倍の7億28百万円となりました。さらに当期純利益につきましては、前期比1.91倍の8億5百万円となり、過去最高益となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、3億79百万円増加し、34億44百万円となりました。

流動資産は、2億87百万円増加し24億13百万円、固定資産は、92百万円増加し10億30百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億89百万円、売掛金の減少47百万円、商品及び製品の減少44百万円、前渡金の減少48百万円、繰延税金資産の増加1億25百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェアの増加50百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少し、18億86百万円となりました。

流動負債は、9億40百万円減少し13億66百万円、固定負債は、5億14百万円増加し5億20百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、平成24年7月にシンジケートローンによる長期借入を行なったことや、その他借入金の返済などにより短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の減少10億22百万円、未払金の増加91百万円によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、シンジケートローンによる長期借入金の増加5億19百万円によるものであります。なお、上記の結果、当座比率が前連結会計年度より67.6ポイント増加し140.1%、流動比率が前連結会計年度より84.5ポイント増加し176.6%となり、財務構造が大幅に改善しております。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、15億58百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、当期純利益8億5百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は45.2%となり、前連結会計年度末24.5%と比べ20.7ポイント増加しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループの所要資金は、大きく分けて新製品の開発投資、業務システム及びECシステム強化のための設備投資、運転資金の3つとなっております。

資金調達は、基本的に営業活動によるキャッシュ・フローからもたらされる増加資金、及び長期借入金等による調達資金を設備投資及び新製品の開発投資にまわし、製品仕入等の経常運転資金については、必要に応じて短期借入金による調達を行なう方針であります。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ10百万円減少し、9億56百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(3) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、4億45百万円となりました。そのうち主な内容は、販売用ソフトウェア・プログラムの機能改良及び購入等に2億19百万円、社内使用ソフトウェアに2億16百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	ソフトウェア関連事業	開発、管理用事務機器及びECシステム	14,415	12,960	665,473	2,375	695,224	75 〔3〕

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 上記建物の金額はすべて賃借中の事務所内の内装設備等であります。
 3. 現在休止中の設備はありません。
 4. 従業員数は就業人員であります。
 5. 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 6. 当社グループの事業は単一セグメントであります。
 7. 本社建物を賃借しております。年間賃借料は78,507千円であります。
 8. 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	工具、器具及び備品	28,326	-
	ソフトウェア	7,098	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都港区)	ソフトウェア関連事業	業務システム	347,966	-	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成26年3月	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。
 3. 当社グループの事業は単一セグメントであります。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,140,000
計	45,140,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,866,000	15,866,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で す。
計	15,866,000	15,866,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千 円)
平成21年6月17日 (注)1	10,000	135,020	139,250	1,469,935	139,250	1,309,935
平成21年9月28日 (注)2	23,640	158,660	301,291	1,771,226	301,291	1,611,226
平成24年10月1日 (注)3	15,707,340	15,866,000	-	1,771,226	-	1,611,226

(注)1 第三者割当

発行価格 27,850円 資本組入額 13,925円

割当先 株式会社ヨドバシカメラ

2 第三者割当

発行価格 25,490円 資本組入額 12,745円

割当先 RSエンパワメント株式会社

3 平成24年10月1日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	31	21	41	3	2,841	2,956	-
所有株式数 (単元)	-	6,791	5,343	66,285	3,002	203	77,034	158,658	200
所有株式数の割 合(%)	-	4.28	3.36	41.77	1.89	0.12	48.55	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
松田憲幸	東京都港区	4,483,200	28.25
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	4,464,000	28.13
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	1,804,800	11.37
松田里美	東京都港区	487,000	3.06
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	282,200	1.77
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	174,000	1.09
ソースネクスト社員持株会	東京都港区虎ノ門3丁目8番21号	146,200	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,800	0.85
山田裕一	神奈川県横浜市都筑区	131,700	0.83
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	95,400	0.60
計	-	12,204,300	76.92

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、135,600株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,865,800	158,658	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	-	同上
発行済株式総数	15,866,000	-	-
総株主の議決権	-	158,658	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたり業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることにつながると考え、業績、配当性向及び中長期の企業成長に必要な投資額などを総合的に考慮して、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当による原則年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に基づき中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当期末の配当につきましては前期に続き繰越損失が生じておりますため、無配とさせていただきます。引き続き、復配に向けて最大限の経営努力を行なって参ります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	146,000	40,500	43,000	21,860	565
最低(円)	16,000	16,000	12,300	13,500	142

(注) 1 最高・最低株価は、平成20年6月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 第17期の最高・最低株価は、期中に株式分割(平成24年10月1日をもって1株を100株に株式分割)を行なっておりますが、期首から株式分割があったものとして記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	440	411	369	464	453	565
最低(円)	159	300	307	324	361	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	松田 憲幸	昭和40年5月28日生	平成元年4月 平成5年9月 平成8年8月 平成22年9月 平成24年9月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 有限会社トリプル・エーを設立 代表取締役社長 当社設立 代表取締役社長(現任) 超字幕株式会社 代表取締役(現任) SOURCENEXT Inc. President & CEO (現任)	(注)6	4,483,200
専務取締役 (代表取締役)	-	松田 里美	昭和40年7月5日生	平成2年8月 平成4年1月 平成6年1月 平成8年8月 平成14年5月 平成24年9月	北川工業株式会社入社 株式会社ティー・エフ・シー入社 有限会社トリプル・エー入社 専務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務(現任) SOURCENEXT Inc. Secretary(現任)	(注)6	487,000
取締役	アドミニ ストレー ション グループ 担当常務 執行役員	青山 文彦	昭和42年8月3日生	平成3年10月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成21年1月 平成24年6月	監査法人トーマツ入所 デロイトトーマツコンサルティング株 式会社入社 当社入社 当社執行役員 当社取締役 任期満了により当社取締役退任 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)6	43,800
取締役	セールス グループ 担当 常務執行 役員	小嶋 智彰	昭和52年6月3日生	平成13年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成24年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注)6	9,500
取締役	-	生田 正治	昭和10年1月19日生	昭和32年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶株式会社(現・株式会社商船 三井)入社 大阪商船三井船舶株式会社(現・株式 会社商船三井) 代表取締役社長 株式会社商船三井 代表取締役会長 日本郵政公社 総裁 同公社 総裁退任 株式会社商船三井 相談役 テルモ株式会社 社外取締役(現任) 当社社外取締役(現任) イオン株式会社 社外取締役(現任) 株式会社商船三井 最高顧問(現任)	(注)6	11,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	-	高澤 廣志	昭和35年6月13日生	昭和59年4月 鹿島建設株式会社入社 昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成12年1月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社入社CFO 平成13年5月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・ホールディングス株式会社代表取締役 平成17年5月 楽天ストラテジックパートナーズ株式会社 代表取締役 平成18年9月 楽天証券ホールディングス株式会社取締役 平成18年11月 楽天株式会社執行役員(現任) 平成19年8月 楽天証券株式会社 取締役 平成19年10月 楽天証券ホールディングス株式会社代表取締役 平成19年10月 ドットコムディティ株式会社取締役(非常勤)(現任) 平成21年4月 楽天投信投資顧問株式会社 代表取締役会長 平成21年8月 RSエンパワメント株式会社代表取締役(現任) 平成21年10月 楽天証券株式会社取締役副社長執行役員 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年11月 楽天投信投資顧問株式会社取締役会長(非常勤)(現任) 平成24年11月 楽天証券株式会社取締役副社長(非常勤)(現任) 平成24年11月 アイリオ生命保険株式会社(現・楽天生命保険株式会社)代表取締役副社長(現任)	(注)6	-
常勤監査役	-	高野 正三郎	昭和13年1月11日生	昭和43年1月 富士重工業株式会社入社 昭和55年9月 日本データ・ゼネラル株式会社入社 平成3年3月 日本コンピュータシステム株式会社入社 平成11年12月 当社顧問 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)7	29,300
監査役	-	久保利 英明	昭和19年8月29日生	昭和46年4月 弁護士登録・森綜合法律事務所入所 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任) 平成13年4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長 平成13年10月 野村ホールディングス株式会社社外取締役 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成20年6月 農林中央金庫 経営管理委員(現任) 平成23年6月 株式会社東京証券取引所グループ(現・株式会社日本取引所グループ)社外取締役(現任) 東京証券取引所自主規制法人外部理事(現任)	(注)8	-
監査役	-	小林 哲也	昭和33年9月5日生	平成3年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年7月 日弁連司法制度改革担当囑託 平成15年4月 文部科学省学校法人・大学設置審議会(法科大学院特別審査会)委員 平成16年4月 第二東京弁護士会副会長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成19年5月 独立行政法人大学評価・学位授与機構法科大学院認証評価委員会専門委員(現任) 平成19年6月 日弁連研修センター委員長 平成20年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 平成20年6月 日弁連法曹人口問題検討会議事務局次長 平成22年8月 日弁連法曹人口政策会議副議長 平成23年6月 持田製薬株式会社社外監査役(現任) 平成24年4月 日本弁護士連合会常務理事(現任)	(注)8	-
計						5,064,200

- (注) 1. 専務取締役松田里美は、取締役社長松田憲幸の配偶者であります。
2. 取締役生田正治及び高澤廣志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役久保利英明及び小林哲也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 当社では、取締役会の活性化及び経営効率の向上を図るために平成18年6月より執行役員制度を導入しております。各グループの責任者を執行役員とし、代表取締役及び社外取締役を除くすべての取締役が兼任しております。その他、専任の執行役員が5名おり、クリエイティブグループ兼ブランド推進室の森本清明及び新規事業企画室の藤本浩佐、プロデュースグループの青谷征夫、内部監査室兼お客様サービスグループの望月邦彦、ECグループの田岡通子が担当しております。
5. 当社は、平成25年6月25日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選任しております。監査役補欠者の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和43年3月 大阪大学法学部卒業 昭和47年6月 京都大学大学院法学研究科博士課程中途退学 昭和60年4月 広島大学教授 平成9年4月 東海大学教授 平成9年7月 弁護士登録 平成14年3月 東海大学退職 平成15年6月 プリマハム株式会社監査役 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所入所 平成16年4月 大宮法科大学院大学教授 平成17年6月 株式会社りそな銀行監査役(現任) 平成18年6月 当社補欠監査役 平成19年4月 明治学院大学大学院法務職研究科教授(現任) 平成24年6月 プリマハム株式会社社外取締役(現任)	-

なお、監査役補欠者山下丈は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充足しております。

6. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
8. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
9. 所有株式数は、平成25年3月31日現在のものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、長期的な競争力の維持向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の重要課題と認識しております。株主・消費者・取引先等すべてのステークホルダーに対する社会的責任を果たしつつ、効率経営を推進し、高収益体質を目指して企業価値増大に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

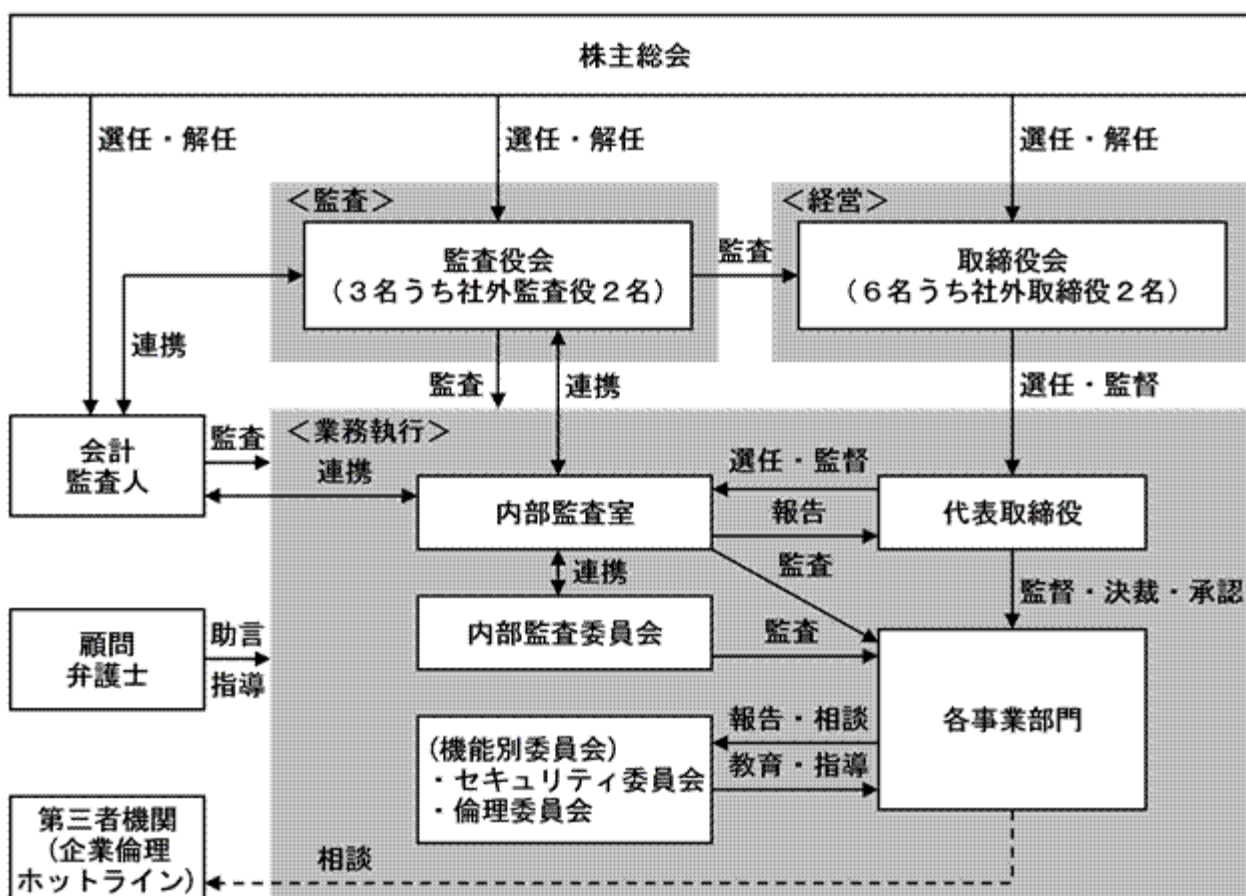
当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督及び監視を行なっております。

取締役会は、6名で構成され、会社法で定められた事項及び当社の経営に関する重要事項等について審議・決定する機関とし、原則として月1回開催しております。監査役は、すべての取締役会に出席して意見を述べております。監査役会は、経営の適法性・効率性について総合的にチェックする機関とし、原則として月に1回開催しております。監査役3名のうち、2名は独立した社外監査役であり、これは様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者により中立的・客観的な視点から監査役監査を行なうことにより、経営の健全性を確保することを目的としたものであります。

また、取締役6名のうち、2名は社外取締役であり、これは、経営に外部からの視点を取り入れ、更なるコーポレート・ガバナンスの強化、及び業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社においては、独立性を保持し法律等の専門知識を有する複数の社外監査役を含む監査役会が会計監査人及び内部監査部門と積極的な連携を通じて行なう監査役監査と、独立性を保持し高度な経営に対する経験・見識等を有する社外取締役を含む取締役会による経営戦略立案、業務執行の監督とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。当社の上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために有効性があり、適正で効率的な企業経営を行なえるものと判断しておりますため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備状況

当社では、コンプライアンスを徹底し、業務を有効かつ効率的に推進するため、内部統制システムの継続的な改善・充実を図っております。

a．内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、当社の最高戦略である「エキサイティング」の条件として「正しいこと」を明文化し、また当社の行動指針である「SOURCE for SOURCENEXT」にて「Reliability（信頼性）」、「Universality（普遍性、世の中に広く受け入れられるもの）」を、従業員全員が最優先すべき行動原則として掲げ、役員及び従業員ひとりひとりが、国内外の法令の遵守はもとより、企業倫理に則って行動し、社会的に役割と責任を果たしていくことを基本方針としております。

b．コンプライアンス体制について

法務部門及びセキュリティ委員会主幹により行なわれるeラーニング（webを利用したテスト）で全取締役及び全従業員に対してコンプライアンス、当社規程等についての教育を行なっています。また全従業員を対象とした講義形式の集合研修を実施しており、当事業年度は計8テーマの研修を実施いたしました。

さらに内部監査部門が業務監査にてコンプライアンス遵守状況を監査し、これらの活動は定期的に全管理職が出席するマネジメント会議で報告しております。

その他、法令上疑義のある行為については従業員が匿名で、かつ当会社とは利害関係のない独立した第三者を通じて会社に通報を行なうことができる「企業倫理ホットライン」を設置、運営しております。

c．内部監査体制について

内部監査機能については、当社の内部統制上、重要な役割であると認識しております。この内部監査を行なう部門としては、内部監査室及び内部監査委員会（それぞれ1名及び9名）が担当しております。なお、内部監査室は、内部統制環境の一層の強化のため代表取締役専務直轄の組織として平成19年7月に新設された部門であり、専属の従業員1名を配しております。内部監査室の主要な業務としては内部監査の年度計画の策定、重点監査事項の設定、監査最終報告書の作成、その他特命監査を担当しており、内部監査委員会と連携を取りながらより独立性・中立性が高い監査業務を行なっております。

また、監査結果は統括責任者である代表取締役専務に文書で報告されております。さらに被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行ない、その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより内部統制システムを強固なものに改善し、内部監査の実効性を担保しております。

内部監査の状況については、監査役会とも連携し月次で報告を行なっております。

d．反社会的勢力排除のための内部統制について

当社は、社会全体の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、資金提供を含む一切の関係を遮断すること、並びにこれらの反社会的勢力の不当要求に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織全体として毅然とした姿勢で、民事・刑事の両面からの法的対応を含めた対応をすることを基本方針としております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況としては、対応統括部署による社内体制の整備、年1回のコンプライアンス研修による社員教育及び対応マニュアルの整備を行なっております。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、同会主催の研修会・セミナーへ参加する等、平素より反社会的勢力の情報収集や緊密な連携関係の構築に努めております。

また、全ての取引先との取引にあたり属性調査を行なう他、契約書に取引先が反社会的勢力である場合及び反社会的勢力と取引をした場合に、催告なく契約を解除できる即時解除条項を設け、万が一これらの事由が判明した場合は、この条項に基づき契約解除が行なえる体制を整備しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では内部監査室が中心となり原則として年に1回、当社内外をとりまくリスクを洗い出し、定量的に評価した全社リスクマップを策定しております。このリスクマップを元に、ポイントの高いリスク項目を重点リスクとして内部監査計画に反映し、監査を通じて予防策と危機管理策の整備状況と運用状況について確認を行っております。

また個人情報保護及び機密情報漏洩防止、情報セキュリティに関しては、社内に機能別委員会としてセキュリティ委員会を設置し、従業員へのセキュリティ教育、指導などを行っております。

顧問弁護士は社外監査役である久保利英明弁護士が所属する日比谷パーク法律事務所、加藤・西田・長谷川法律事務所、村田珠美法律事務所及びシティユウ法律事務所等に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,048	65,048	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	10,080	10,080	-	-	-	1
社外役員	18,540	18,540	-	-	-	3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24,261	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額(賞与を含む)

ニ 役員の報酬等の決定に関する方針

a. 取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬及び賞与の2種類としております。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定していますが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより一定の範囲内で変動するものとしております。賞与については、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて個別の配分額を決定しております。

b. 監査役の報酬等について

監査役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与の2種類としております。

各監査役の報酬等の額の公正を図り、その監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により決定しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名（弁護士）を含む3名の監査役がおります。監査役は取締役会に出席の他、取締役等から直接業務執行について聴取、重要会議への出席、営業の報告の聴取や重要な決議資料等の閲覧などを行っております。

また、当社は以下の通り、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しております。
 常勤監査役高野正三郎氏は、日本データ・ゼネラル株式会社の管理部門で米国会計を含む財務会計業務を、また日本コンピュータシステム株式会社の経理部門で経理財務業務を、通算15年以上にわたり従事しております。

内部監査室及び内部監査委員会は、それぞれ1名及び9名で組織されており、業務の適法性、適正性を業務監査にて検証し、その結果を代表取締役等に報告しております。内部監査室及び内部監査委員会では、財務報告に係る内部統制の評価を実施しております。内部監査室は、常勤監査役に対して直接、内部監査実施内容及び改善状況の報告を適時行っております。会計監査人は定期的に監査役及び内部監査室と意見交換を行っており、内部監査及び監査役監査との相互連携が図られております。

また、内部統制の評価につきましても、監査役及び会計監査人と内部監査室が都度情報交換を実施しており、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような体制となっております。

なお、当社は、平成25年6月25日の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
 貸借対照表上の合計額 8,980千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行なっている場合における監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員	高尾英明	有限責任 あずさ監査法人	1年

（注）平成16年4月1日より適用されている公認会計士法第34条の11の3に定める業務執行社員のローテーション制度に基づく継続監査年数は、斎藤昇が4年、高尾英明が1年であります。

公認会計士	8名
その他	6名

（注）上記「その他」は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係及び相互連携

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうち、生田正治氏はテルモ株式会社及びイオン株式会社の社外取締役であり、株式会社商船三井最高顧問であります。これらの会社と当社との資本關係、取引關係及び利害關係はありません。

高澤廣志氏は楽天株式会社執行役員、ドットコムディティ株式会社取締役（非常勤）、楽天投信投資顧問株式会社取締役会長（非常勤）、RSエンパワメント株式会社代表取締役、楽天証券株式会社取締役副社長（非常勤）、楽天生命保険株式会社代表取締役副社長であります。

RSエンパワメント株式会社は、当社株式4,464,000株を保有する当社の株主です。楽天株式会社、ドットコムディティ株式会社、楽天投信投資顧問株式会社、楽天証券株式会社及び楽天生命保険株式会社と当社の間には直接の資本關係はありません。ドットコムディティ株式会社、楽天投信投資顧問株式会社、RSエンパワメント株式会社、楽天証券株式会社及び楽天生命保険株式会社と当社との間には取引關係はありませんが、RSエンパワメント株式会社の完全親会社である楽天株式会社と当社との間には、当社製品の販売等の取引があり、当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

社外監査役の2名のうち、久保利英明氏は日比谷パーク法律事務所代表を兼務しており、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。この取引は社外監査役自身が直接利害關係を有するものではありません。また同氏は、株式会社日本取引所グループの社外取締役であります。同社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

小林哲也氏は弁護士であり、当社との取引關係及び利害關係はありません。また同氏は、持田製薬株式会社の社外監査役であります。同社と当社の間には、資本關係及び取引關係はありません。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担い、社外取締役が業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、取締役会への経営監督機能の一層の強化を図っております。また監査役会とも随時意見交換を行なっており、相互の連携を高めております。

社外監査役は、常勤監査役とともに、内部監査室及び会計監査人と定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況や評価結果に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで、監査の実効性を確保しております。

また当社における、社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する方針として、一般株主と利益相反が生じる恐れのない中立的・客観的立場から、それぞれの専門知識、経験を活かした社外の観点からの監督・監査、及び助言・提言をそれぞれ行なえるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の生田正治氏、高澤廣志氏、及び社外監査役の久保利英明、同小林哲也の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その契約内容の概要は次の通りであります。

- ・社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、10,000千円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について、社外取締役又は社外監査役が善意でかつ重大な過失がない時に限るものとする。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。なお、当社は取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会の定足数を確保し、その確実かつ円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任の免除

当社定款においては、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議により、法令の定める限度内でこれを免除することができる旨定めております。これは、取締役及び監査役が、過度の責任を負う可能性による萎縮効果を生じさせることなく、期待される職責を十分に果たすことを目的とするものです。

ロ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ハ．配当政策

当社は、定款により、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当の決定機関は取締役会であります。これは、機動的に配当を実施することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、会計の基準及び制度を解説する専門誌を定期購読すると共に、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967,328	1,256,836
売掛金	² 704,715	657,064
商品及び製品	108,616	63,788
原材料及び貯蔵品	18,368	12,310
前渡金	131,773	82,943
繰延税金資産	149,572	274,911
その他	46,556	66,108
流動資産合計	2,126,931	2,413,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	54,691	65,002
建物（純額）	24,725	14,415
車両運搬具	-	4,801
減価償却累計額	-	320
車両運搬具（純額）	-	4,480
工具、器具及び備品	92,278	94,969
減価償却累計額	72,830	81,930
工具、器具及び備品（純額）	19,447	13,039
リース資産	20,028	20,028
減価償却累計額	13,935	17,941
リース資産（純額）	6,092	2,086
有形固定資産合計	50,265	34,021
無形固定資産		
商標権	² 46,218	46,814
ソフトウェア	614,860	665,473
その他	21,052	59,827
無形固定資産合計	682,130	772,115
投資その他の資産		
投資有価証券	-	8,980
繰延税金資産	31,956	47,150
その他	¹ 173,526	¹ 168,418
投資その他の資産合計	205,482	224,549
固定資産合計	937,879	1,030,687
資産合計	3,064,810	3,444,651

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,469	207,085
短期借入金	² 384,790	137,244
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 1,127,082	³ 352,128
未払金	250,798	341,876
未払法人税等	9,018	58,217
賞与引当金	3,015	8,312
返品調整引当金	79,141	62,024
アフターサービス引当金	62,586	75,456
在外子会社清算損失引当金	3,859	-
その他	182,637	124,221
流動負債合計	2,307,398	1,366,567
固定負債		
長期借入金	-	³ 519,808
その他	5,421	193
固定負債合計	5,421	520,001
負債合計	2,312,819	1,886,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	2,630,462	1,825,282
株主資本合計	751,991	1,557,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	376
為替換算調整勘定	-	1,288
その他の包括利益累計額合計	-	912
純資産合計	751,991	1,558,082
負債純資産合計	3,064,810	3,444,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,287,209	5,156,693
売上原価	1 2,327,089	1 1,684,642
売上総利益	2,960,119	3,472,051
返品調整引当金繰入額	79,141	62,024
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	2,991,131	3,489,167
販売費及び一般管理費		
販売促進費	398,035	411,788
給料	352,384	389,830
賞与引当金繰入額	3,015	8,312
業務委託費	645,820	671,762
その他	2 1,291,030	2 1,234,625
販売費及び一般管理費合計	2,690,286	2,716,318
営業利益	300,845	772,848
営業外収益		
受取利息	101	471
為替差益	7,372	-
債務勘定整理益	-	5,488
在外子会社清算損失引当金戻入額	-	3,859
その他	1,537	105
営業外収益合計	9,011	9,925
営業外費用		
支払利息	41,985	27,355
為替差損	-	10,706
支払手数料	-	15,000
その他	1,191	960
営業外費用合計	43,177	54,022
経常利益	266,679	728,751
特別利益		
未払金精算益	3 3,157	-
特別利益合計	3,157	-
特別損失		
前渡金評価損	19,957	13,570
在外子会社清算損失引当金繰入額	3,859	-
減損損失	4 4,077	-
特別損失合計	27,894	13,570
税金等調整前当期純利益	241,942	715,180
法人税、住民税及び事業税	2,415	50,534
法人税等調整額	181,528	140,533
法人税等合計	179,113	89,998
少数株主損益調整前当期純利益	421,055	805,179
当期純利益	421,055	805,179

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	421,055	805,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	376
為替換算調整勘定	-	1,288
その他の包括利益合計	-	912
包括利益	421,055	806,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,055	806,091
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,771,226	1,771,226
当期末残高	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
当期首残高	1,611,226	1,611,226
当期末残高	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
当期首残高	3,051,518	2,630,462
当期変動額		
当期純利益	421,055	805,179
当期変動額合計	421,055	805,179
当期末残高	2,630,462	1,825,282
株主資本合計		
当期首残高	330,935	751,991
当期変動額		
当期純利益	421,055	805,179
当期変動額合計	421,055	805,179
当期末残高	751,991	1,557,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	376
当期変動額合計	-	376
当期末残高	-	376
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,288
当期変動額合計	-	1,288
当期末残高	-	1,288
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	912
当期変動額合計	-	912
当期末残高	-	912
純資産合計		
当期首残高	330,935	751,991
当期変動額		
当期純利益	421,055	805,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	912
当期変動額合計	421,055	806,091
当期末残高	751,991	1,558,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	241,942	715,180
減価償却費	193,807	189,049
ソフトウェア償却費	249,265	184,156
商標権償却費	166,287	72,975
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,015	5,297
返品調整引当金の増減額（ は減少）	31,012	17,116
アフターサービス引当金の増減額（ は減少）	6,511	12,870
在外子会社清算損失引当金の増減額（ は減少）	3,859	3,859
受取利息	101	471
支払利息	41,985	27,355
支払手数料	-	15,000
減損損失	4,077	-
売上債権の増減額（ は増加）	78,750	47,651
たな卸資産の増減額（ は増加）	292,676	50,885
前渡金の増減額（ は増加）	87,201	48,829
仕入債務の増減額（ は減少）	10,427	2,616
未払金の増減額（ は減少）	71,016	31,977
その他	45,570	73,504
小計	1,131,870	1,308,894
利息の受取額	101	303
利息の支払額	40,715	20,983
法人税等の支払額	2,345	2,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,910	1,285,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	6,241	10,711
ソフトウェアの取得による支出	333,533	422,345
商標権の取得による支出	-	26,666
投資有価証券の取得による支出	-	9,356
敷金及び保証金の差入による支出	-	300
差入敷金保証金の返還による収入	14,917	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,857	769,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	40,400	253,000
長期借入れによる収入	-	1,048,000
長期借入金の返済による支出	216,600	1,303,146
手数料の支払額	-	15,000
社債の償還による支出	50,000	-
リース債務の返済による支出	4,834	5,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,034	528,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1,430
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	533,013	10,491
現金及び現金同等物の期首残高	434,314	967,328
現金及び現金同等物の期末残高	967,328	956,836

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 超字幕株式会社、SOURCENEXT Inc.

上記のうち、SOURCENEXT Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

SOURCENEXT GmbH

連結の範囲から除いた理由

SOURCENEXT GmbHは、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

SOURCENEXT GmbH

持分法を適用しない理由

SOURCENEXT GmbHは、損益、利益剰余金等の項目からみて、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。

会社名	決算日
SOURCENEXT Inc.	12月31日

連結決算日現在で、本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年

工具器具備品 5～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における引当残高はありません。

返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

在外子会社清算損失引当金

清算予定の在外非連結子会社に対する投資に対し、主に出資時と清算時の為替変動により生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末における引当残高はありません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	61,065千円	61,065千円

2 担保資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

売掛金364,958千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権及び商標権21,789千円を質権担保に供しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	134,600千円	-
1年内返済予定の長期借入金	481,550千円	-
計	616,150千円	-

3 借入契約条項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち315,950千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバーレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち322,164千円については、「金銭消費貸借契約書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

2期連続当期赤字

債務超過

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

当連結会計年度(平成25年3月31日)

長期借入金871,936千円(うち、1年内返済予定の長期借入金352,128千円)は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額が、平成23年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各年度の決算期における連結損益計算書において経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額等は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品評価損	55,076千円	9,085千円
製品廃棄損	36,381千円	35,871千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
研究開発費	10,949千円	35,920千円

- 3 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。

- 4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	294千円
		ソフトウェア	3,783千円
合計			4,077千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	376	千円
組替調整額	-	
税効果調整前	376	
税効果額	-	
その他有価証券評価差額金	376	

為替換算調整勘定：

当期発生額	1,288
組替調整額	-
税効果調整前	1,288
税効果額	-
為替換算調整勘定	1,288
その他の包括利益合計	912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	158,660	-	-	158,660
合計	158,660	-	-	158,660
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	158,660	15,707,340	-	15,866,000
合計	158,660	15,707,340	-	15,866,000
自己株式				
普通株式(株)	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の増加15,707,340株は、平成24年10月1日付で1株を100株とする株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	967,328千円	1,256,836千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	-	300,000千円
現金及び現金同等物	967,328千円	956,836千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ECシステム

(イ)無形固定資産

ECシステムソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	164,330千円	47,135千円	211,465千円
減価償却累計額相当額	138,482千円	40,668千円	179,150千円
期末残高相当額	25,847千円	6,467千円	32,315千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	158,341千円	46,912千円	205,254千円
減価償却累計額相当額	158,341千円	46,912千円	205,254千円
期末残高相当額	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	34,829千円	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	45,538千円	35,424千円
減価償却費相当額	41,319千円	32,315千円
支払利息相当額	2,168千円	595千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料（解約不能のもの）
（借主側）

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
1年以内	36,759千円	36,759千円
1年超	36,759千円	-
合計	73,519千円	36,759千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを金融商品に対する取組方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は、上場株式であり、市場価格変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行なっております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金は、主に経常運転資金に係る資金調達であり、長期借入金、社債は、主に設備投資、製品開発投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、金額が僅少のため、リスクは低いと判断しております。

また、営業債務、未払法人税等、借入金、社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、適宜資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	967,328	967,328	-
(2) 売掛金	704,715	704,715	-
資産計	1,672,043	1,672,043	-
(1) 買掛金	204,469	204,469	-
(2) 未払金	250,798	250,798	-
(3) 短期借入金	384,790	384,790	-
(4) 未払法人税等	9,018	9,018	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,127,082	1,127,082	-
負債計	1,976,158	1,976,158	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,256,836	1,256,836	-
(2) 売掛金	657,064	657,064	-
(3) 投資有価証券	8,980	8,980	-
資産計	1,922,881	1,922,881	-
(1) 買掛金	207,085	207,085	-
(2) 未払金	341,876	341,876	-
(3) 短期借入金	137,244	137,244	-
(4) 未払法人税等	58,217	58,217	-
(5) 長期借入金()	871,936	874,892	2,956
負債計	1,616,359	1,619,314	2,956

1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
関係会社出資金	61,065	61,065

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	967,328	-	-	-
売掛金	704,715	-	-	-
合計	1,672,043	-	-	-

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,256,836	-	-	-
売掛金	657,064	-	-	-
合計	1,913,900	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	384,790	-	-	-	-	-
1年内返済予定 の長期借入金	1,127,082	-	-	-	-	-
合計	1,511,872	-	-	-	-	-

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	137,244	-	-	-	-	-
長期借入金	352,128	352,128	167,680	-	-	-
合計	489,372	352,128	167,680	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表上額 が取得原価を超える もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表上額 が取得原価を超えな いもの	(1) 株式	8,980	9,356	376
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,980	9,356	376
合計		8,980	9,356	376

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	21,003千円	3,453千円
返品調整引当金	30,081千円	23,575千円
アフターサービス引当金	23,788千円	28,680千円
前渡金評価損	17,788千円	4,942千円
ソフトウェア償却費否認	22,426千円	17,155千円
商標権償却費否認	149,231千円	144,277千円
繰越欠損金	1,179,032千円	987,567千円
その他	21,990千円	30,248千円
小計	1,465,344千円	1,239,902千円
評価性引当額	1,283,816千円	917,840千円
繰延税金資産計	181,528千円	322,062千円
繰延税金資産の純額	181,528千円	322,062千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等の永久差異損金不算入	1.9%	0.8%
住民税均等割額	1.0%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%	-
評価性引当額	123.4%	51.1%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等負担率	74.0%	12.6%

(資産除去債務関係)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
29,462	4,559	34,021

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 関連事業			
減損損失	4,077	-	-	4,077

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	ソフトウェア 関連事業			
当期償却額	2,449	-	-	2,449
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SOURCENEXT GmbH (注) 1	ドイツデュッセルドルフ	500	休眠会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任	利息の支払 (注) 2	968 (9千ユーロ)	短期借入金	54,790 (499千ユーロ)
									未払費用	2,945 (26千ユーロ)

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千ユーロ)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SOURCENEXT GmbH (注) 1	ドイツデュッセルドルフ	500	休眠会社	(所有)直接 100.0	役員の兼任	利息の支払 (注) 2	1,498 (9千ユーロ)	短期借入金	60,244 (499千ユーロ)
									未払費用	4,444 (36千ユーロ)

(注) 1. SOURCENEXT GmbHは清算手続き中であります。

2. 資金の借入(ユーロ建)については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	松田憲幸	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 28.3	担保被提供	銀行借入に伴う担保被提供	(注) 2	-	-
役員	松田里美	-	-	当社代表取締役専務	(被所有)直接 3.1	担保被提供	銀行借入に伴う担保被提供	(注) 2	-	-
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク法律事務所	東京都千代田区	-	法律事務所	-	-	弁護士報酬 (注) 3	16,000	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 当社の銀行借入に対し、当社代表取締役社長松田憲幸及び代表取締役専務松田里美より、両氏所有の建物の担保提供(根抵当権設定極度額200,000千円)を受けております。

3. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者がその議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	日比谷パーク法律事務所	東京都千代田区	-	法律事務所	-	-	弁護士報酬 (注)2	15,700	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等の金額が含まれております。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬基準規程を参考に、他の弁護士の報酬と同様の条件で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	47円40銭	98円20銭
1株当たり当期純利益金額	26円54銭	50円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	421,055	805,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,055	805,179
普通株式の期中平均株式数(株)	15,866,000	15,866,000

(注) 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	384,790	137,244	1.99	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,127,082	352,128	1.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,074	3,224	5.14	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	519,808	1.98	平成27年7月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,224	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,520,171	1,012,405	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	352,128	167,680	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,228,067	2,403,164	4,013,142	5,156,693
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	135,881	282,173	603,885	715,180
四半期 (当期)純利益金額 (千円)	156,523	323,164	644,426	805,179
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.87	20.37	40.62	50.75

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.87	10.50	20.25	10.13

(注) 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行なっております。これに伴い、期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	963,403	1,250,359
売掛金	² 704,715	657,064
商品及び製品	108,616	63,788
原材料及び貯蔵品	18,368	12,310
前渡金	114,249	73,507
前払費用	34,362	46,976
繰延税金資産	149,572	274,911
その他	12,508	24,893
流動資産合計	2,105,797	2,403,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,417	79,417
減価償却累計額	54,691	65,002
建物(純額)	24,725	14,415
工具、器具及び備品	92,278	94,872
減価償却累計額	72,830	81,911
工具、器具及び備品(純額)	19,447	12,960
リース資産	20,028	20,028
減価償却累計額	13,935	17,941
リース資産(純額)	6,092	2,086
有形固定資産合計	50,265	29,462
無形固定資産		
商標権	² 46,218	46,814
ソフトウェア	614,860	665,473
ソフトウェア仮勘定	17,902	57,172
リース資産	782	288
電話加入権	2,367	2,367
無形固定資産合計	682,130	772,115
投資その他の資産		
投資有価証券	-	8,980
関係会社株式	1,000	7,826
関係会社出資金	61,065	61,065
敷金及び保証金	111,755	106,855
長期前払費用	706	498
繰延税金資産	31,956	47,150
投資その他の資産合計	206,482	232,375
固定資産合計	938,879	1,033,953
資産合計	3,044,676	3,437,766

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 211,546	1 222,655
短期借入金	1, 2 357,790	1 110,244
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 1,127,082	3 352,128
リース債務	5,074	3,224
未払金	250,798	350,074
未払費用	40,602	24,836
未払法人税等	8,948	58,147
未払消費税等	53,166	14,795
前受金	9,265	9,790
預り金	18,951	20,272
前受収益	54,244	48,978
賞与引当金	3,015	8,312
返品調整引当金	79,141	62,024
アフターサービス引当金	62,586	75,456
在外子会社清算損失引当金	3,859	-
その他	895	903
流動負債合計	2,286,968	1,361,846
固定負債		
長期借入金	-	3 519,808
リース債務	3,224	-
その他	2,196	193
固定負債合計	5,421	520,001
負債合計	2,292,389	1,881,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
資本準備金	1,611,226	1,611,226
資本剰余金合計	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
利益準備金	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,648,366	1,844,358
利益剰余金合計	2,630,166	1,826,158
株主資本合計	752,287	1,556,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	376
評価・換算差額等合計	-	376
純資産合計	752,287	1,555,918
負債純資産合計	3,044,676	3,437,766

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,287,209	5,156,693
売上原価		
製品期首たな卸高	394,737	108,616
当期製品仕入高	² 1,181,063	² 851,186
支払ロイヤリティー	561,806	536,559
ソフトウェア償却費	249,265	184,156
アフターサービス費	54,882	71,135
合計	2,441,755	1,751,653
他勘定振替高	³ 6,049	³ 3,222
製品期末たな卸高	108,616	63,788
製品売上原価	¹ 2,327,089	¹ 1,684,642
売上総利益	2,960,119	3,472,051
返品調整引当金繰入額	79,141	62,024
返品調整引当金戻入額	110,153	79,141
差引売上総利益	2,991,131	3,489,167
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	91,143	104,205
販売促進費	398,035	411,788
役員報酬	76,021	93,668
給料及び手当	352,384	379,940
賞与引当金繰入額	3,015	8,312
減価償却費	193,807	188,727
商標権償却費	166,287	72,975
業務委託費	645,820	690,625
支払報酬	89,513	85,026
地代家賃	81,174	78,507
その他	⁴ 593,028	⁴ 603,274
販売費及び一般管理費合計	2,690,233	2,717,054
営業利益	300,898	772,112
営業外収益		
受取利息	100	470
為替差益	7,096	-
債務勘定整理益	-	5,488
在外子会社清算損失引当金戻入額	-	3,859
その他	1,133	105
営業外収益合計	8,331	9,923
営業外費用		
支払利息	41,416	26,815
社債利息	132	-
為替差損	-	10,864
社債発行費償却	1,019	-
支払手数料	-	15,000
その他	100	960
営業外費用合計	42,669	53,640
経常利益	266,560	728,395

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
未払金精算益	5 3,157	-
特別利益合計	3,157	-
特別損失		
前渡金評価損	19,957	13,570
関係会社株式評価損	-	1,000
在外子会社清算損失引当金繰入額	3,859	-
減損損失	6 4,077	-
特別損失合計	27,894	14,570
税引前当期純利益	241,823	713,825
法人税、住民税及び事業税	2,310	50,351
法人税等調整額	181,528	140,533
法人税等合計	179,218	90,182
当期純利益	421,042	804,007

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,771,226	1,771,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,771,226	1,771,226
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,611,226	1,611,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,611,226	1,611,226
資本剰余金合計		
当期首残高	1,611,226	1,611,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,611,226	1,611,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	18,200	18,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,200	18,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,069,408	2,648,366
当期変動額		
当期純利益	421,042	804,007
当期変動額合計	421,042	804,007
当期末残高	2,648,366	1,844,358
利益剰余金合計		
当期首残高	3,051,208	2,630,166
当期変動額		
当期純利益	421,042	804,007
当期変動額合計	421,042	804,007
当期末残高	2,630,166	1,826,158
株主資本合計		
当期首残高	331,244	752,287
当期変動額		
当期純利益	421,042	804,007
当期変動額合計	421,042	804,007
当期末残高	752,287	1,556,294

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	376
当期変動額合計	-	376
当期末残高	-	376
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	376
当期変動額合計	-	376
当期末残高	-	376
純資産合計		
当期首残高	331,244	752,287
当期変動額		
当期純利益	421,042	804,007
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	376
当期変動額合計	421,042	803,631
当期末残高	752,287	1,555,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6年

工具、器具及び備品 5～8年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却を行っております。

商標権

主に5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における引当残高はありません。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、過去の支給実績及び支給見込額に基づき計上しております。

(4) アフターサービス引当金

「ZERO」シリーズ製品販売後の無償アップデートサービスに備えるため、合理的に見積もることが可能な期間に発生が予測される当該サービスに対する費用を見積もり、同期間に計画された各製品の販売金額に対応させるべく、販売実績に応じて計上しております。

(5) 在外子会社清算損失引当金

清算予定の在外非連結子会社に対する投資に対し、主に出資時と清算時の為替変動により生じる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末における引当残高はありません。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	7,077千円	50,570千円
短期借入金	54,790千円	60,244千円

2 担保資産

前事業年度(平成24年3月31日)

売掛金364,958千円を譲渡担保に、「筆王」プログラム著作権及び商標権21,789千円を質権担保に供しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	134,600千円	-
1年内返済予定の長期借入金	481,550千円	-
計	616,150千円	-

3 借入契約条項

前事業年度(平成24年3月31日)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち315,950千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。

最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。

最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち322,164千円については、「金銭消費貸借契約書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。

2期連続当期赤字

債務超過

その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合

当事業年度（平成25年3月31日）

長期借入金871,936千円（うち、1年内返済予定の長期借入金352,128千円）は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額が、平成23年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の金額のいずれか大きい方の75%以上であること。

各年度の決算期における連結損益計算書において経常損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額等は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品評価損	55,076千円	9,085千円
製品廃棄損	36,381千円	35,871千円

2 当期製品仕入高は、外注による委託生産品仕入高の他、ハードウェアを含む関連商品の仕入を含んでおります。

3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	2,609千円	2,453千円
業務委託費	2,797千円	600千円
広告宣伝費	61千円	100千円
研究開発費	580千円	68千円
計	6,049千円	3,222千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	10,949千円	35,920千円

5 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。

6 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社は、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行なっております。

また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	294千円
		ソフトウェア	3,783千円
合計			4,077千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

ECシステム

(イ)無形固定資産

ECシステムソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	164,330千円	47,135千円	211,465千円
減価償却累計額相当額	138,482千円	40,668千円	179,150千円
期末残高相当額	25,847千円	6,467千円	32,315千円

当事業年度(平成25年3月31日)			
	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	158,341千円	46,912千円	205,254千円
減価償却累計額相当額	158,341千円	46,912千円	205,254千円
期末残高相当額	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	34,829千円	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	45,538千円	35,424千円
減価償却費相当額	41,319千円	32,315千円
支払利息相当額	2,168千円	595千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当分との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料（解約不能のもの）

（借主側）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	36,759千円	36,759千円
1年超	36,759千円	-
合計	73,519千円	36,759千円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式1,000千円、関係会社出資金61,065千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式及び子会社出資金（貸借対照表計上額 関係会社株式7,826千円、関係会社出資金61,065千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
 なお、当事業年度において減損処理を行ない、関係会社株式評価損1,000千円を計上しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
製品評価損	21,003千円	3,453千円
返品調整引当金	30,081千円	23,575千円
アフターサービス引当金	23,788千円	28,680千円
前渡金評価損	17,788千円	4,942千円
ソフトウェア償却費否認	22,426千円	17,155千円
商標権償却費否認	149,231千円	144,277千円
繰越欠損金	1,179,032千円	987,567千円
その他	21,990千円	30,248千円
小計	1,465,344千円	1,239,902千円
評価性引当額	1,283,816千円	917,840千円
繰延税金資産計	181,528千円	322,062千円
繰延税金資産の純額	181,528千円	322,062千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
（調整）		
交際費等の永久差異損金不算入	1.9%	0.8%
住民税均等割額	0.9%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%	-
評価性引当額	123.4%	51.3%
その他	0.4%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	74.1%	12.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は本社の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	47円42銭	98円7銭
1株当たり当期純利益金額	26円54銭	50円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	421,042	804,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,042	804,007
普通株式の期中平均株式数(株)	15,866,000	15,866,000

(注) 平成24年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため上記普通株式の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行なわれたと仮定してそれぞれ算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	79,417	-	-	79,417	65,002	10,310	14,415
工具、器具及び備品	92,278	4,977	2,383	94,872	81,911	9,956	12,960
リース資産	20,028	-	-	20,028	17,941	4,005	2,086
有形固定資産計	191,723	4,977	2,383	194,317	164,855	24,273	29,462
無形固定資産							
商標権	831,439	73,571	-	905,011	858,197	72,975	46,814
ソフトウェア	1,618,728	397,222	217,932	1,798,018	1,132,544	346,608	665,473
ソフトウェア仮勘定	17,902	57,172	17,902	57,172	-	-	57,172
リース資産	2,471	-	-	2,471	2,183	494	288
電話加入権	2,367	-	-	2,367	-	-	2,367
無形固定資産計	2,472,909	527,966	235,835	2,765,040	1,992,924	420,079	772,115
長期前払費用	1,356	262	-	1,619	1,120	470	498

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

商標権	販売用ソフトウェア・プログラム等に係る商標	73,571千円
ソフトウェア	自社利用ソフトウェア等	181,028千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	216,194千円
ソフトウェア仮勘定	自社利用ソフトウェア等	52,972千円
	販売用ソフトウェア・プログラム等	4,200千円

2. 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

ソフトウェア	販売用ソフトウェアの償却終了による減少額	153,514千円
	自社利用ソフトウェアの除却による減少	64,418千円
ソフトウェア仮勘定	販売開始等によるソフトウェアへの振替計上	17,902千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,015	8,312	3,015	-	8,312
返品調整引当金	79,141	62,024	79,141	-	62,024
アフターサービス引当金	62,586	71,135	58,264	-	75,456
在外子会社清算損失引当金	3,859	-	-	3,859	-

(注) 在外子会社清算損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、平成24年1月26日開催取締役会において解散決議をしたSOURCENEXT GmbHへの投資に対し、主に出資時と清算時の為替変動により生じる損失見込額がなくなったため、取り崩しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金	
普通預金	750,359
定期預金	500,000
預金計	1,250,359
合計	1,250,359

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	153,275
株式会社ジェーシービー	94,098
シネックスインフォテック株式会社	79,396
三井住友カード株式会社	53,519
KDDI株式会社	51,018
その他	225,755
計	657,064

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
704,715	5,414,528	5,462,179	657,064	89.3	365
					45.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(千円)
パソコン用パッケージソフト等	63,788
計	63,788

d 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進用品	12,310
計	12,310

e 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で322,062千円であり、その内容については「2 財務諸表(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
超字幕株式会社	50,570
K7 Computing Pvt Ltd.	20,558
東京電化株式会社	13,105
株式会社ゼンリンデータコム	9,972
株式会社グリーンハウス	9,477
その他	118,971
計	222,655

b 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	98,784
株式会社三井住友銀行	88,704
株式会社みずほ銀行	76,944
株式会社東京都民銀行	65,184
株式会社百十四銀行	12,432
株式会社群馬銀行	10,080
計	352,128

c 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ヤマダ電機	33,626
株式会社イーフロンティア	28,000
エプソン販売株式会社	25,000
株式会社野村総合研究所	24,165
SOURCENEXT Inc.	19,750
その他	219,532
計	350,074

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	145,824
株式会社三井住友銀行	130,944
株式会社みずほ銀行	113,584
株式会社東京都民銀行	96,224
株式会社百十四銀行	18,352
株式会社群馬銀行	14,880
計	519,808

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 証券代行部 (特別口座)東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告によって行ないます。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。公告掲載URL (http://www.sourcenext.com)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソースネクスト株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソースネクスト株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソースネクスト株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。